

平成 30 年度第 3 回 大阪市社会福祉審議会
高齢者福祉専門分科会 会議要旨

- 1 開催日時 平成 31 年 3 月 22 日（金） 14 時 00 分～16 時 00 分
- 2 開催場所 大阪市役所 7 階 市会第 6 委員会室
- 3 出席委員 多田羅委員（専門分科会長）、上野谷委員（専門分科会会長代理）、早瀬委員（保健福祉部会長）、川井委員（介護保険部会長）、中尾委員（保健福祉部会長代理）、岡田委員（介護保険部会長）家田委員、小谷委員、白澤委員、高橋委員、筒井委員、寺戸委員、道明委員、永岡委員、野口委員、濱田委員、百野委員、堀野委員、前久保委員、光山委員、森委員、矢田貝委員、山川委員
- 4 議 事
 - ・ 大阪市高齢者実態調査について 資料 1～資料 6
 - ・ 助け合い活動事業について 資料 7
- 5 報告事項
 - ・ 大阪市介護保険事業の現状について 資料 8-1・資料 8-2
- 6 配付資料
 - 1 大阪市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会・保健福祉部会・介護保険部会における委員意見及び本市の考え方・部会開催後の事務局による修正
 - 2-1 本人調査（案）
 - 2-2 ひとり暮らし調査（案）
 - 3 施設調査（案）
 - 4 介護保険サービス利用者（案）
 - 5 介護保険サービス未利用者（案）
 - 6 介護支援専門員調査（案）
 - 7 住民の助け合いによる生活支援活動事業（助け合い活動事業）の取組み実績と課題検討について
 - 8-1 大阪市介護保険事業の現状について
 - 8-2 大阪市の要介護認定率、サービス利用等の現状について（区別版）（参考資料）
 - 1 大阪市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会委員名簿
 - 2 大阪市高齢者実態調査の概要
 - 3-1 本人調査・ひとり暮らし調査 前回調査からの変更点
 - 3-2 本人調査の別紙（事業の説明文書）
 - 4 施設調査 前回調査からの変更点

- 5 介護保険サービス利用者調査 前回調査からの変更点
- 6 介護保険サービス未利用者調査 前回調査からの変更点
- 7 介護者調査 前回調査からの変更点
- 8 介護支援専門員調査 前回調査からの変更点
- 9 「市民後見人になろう」(受講生募集要項)

【議事1】

○事務局から、資料1～資料6に基づき、高齢者実態調査の調査項目の修正箇所について説明。

(主な意見等)

- ・ 介護保険料についての質問は設けないのか。
- ・ 性別の設問「その他、または、答えたくない」という選択について、「その他」という言葉を省いて「答えたくない」だけでいいのではないか。
- ・ 「事業対象者」は、要介護度と並列される用語なのか。調査に答える人達は、「事業対象者」で分かるのか。

【議題2】

○事務局から、資料7に基づき、住民の助け合いによる生活支援活動事業の取り組みについて、課題、視点等について説明。

(主な意見等)

- ・ 対象者が要支援1と要支援2の方だけなので、要介護者の方にも介護保険サービスを利用していなかったら利用できるのか、幅広く進める方法があるのではないか。
- ・ 自立支援・重度化防止に向けた、自立支援型介護予防ケアマネジメントにおいて、要支援1、2の方が自立支援に向けてやらなければいけないことが、住民の助け合い事業で、その方が望むサービスをやっていきましょうという感じの部分になるとよくないのではないかと思うので、その点が気になる点である。
- ・ 訪問サービスと住民の助け合いによる生活支援活動事業が併用できることよって、包括的報酬が回数払いになった時に、事業者の方々が混乱をされないか気になる点である。
- ・ 給付管理などが複雑にならないような形に設計いただければと思う。

- ・ この事業が普及してくると、事業を進めにくい点が出てくる可能性もあるので、もし、課題が出てきたら柔軟に見直しをしていただきたい。
- ・ ヘルパーに代わるような人達が、一定のレベルに達しないと、介護予防・重度化防止に関わるような仕事にはなかなかならない。ケアマネジャーが不安を持っているのは、そこだと思うので、事業がボランティア的な要素はあるが、専門性をきちんと持てるような支援をしていくことが、行政として大変大事なのではないか。

【報告事項】

○事務局から、資料8-1、8-2に基づき、大阪市の介護保険事業の現状について説明。

(主な意見等)

- ・ 居宅介護支援事業所数が訪問介護事業者の数に影響を受けているのは利用者のニーズに合っていないのではないかと。訪問介護事業者の数ではなく、利用者のニーズと相関を持たないといけない。事業者の数と相関があるというのは、非常に公正中立も含めて、さまざまな問題が潜んでいるかと思う。
- ・ 生活保護などのそういう人達の利用者が多く、どう支援するのが大事で、所得でそういう人達をどう支援するのかを調査するのは、非常に大事だと思う。
- ・ 大阪市の場合は、生活保護が多くて、その人たちの利用率が高いし、おそらくサービス量も多いと思う。そういう人達が、インフォーマルなものに対してどういう関心があるのかを調査しないといけないのではないかと、ぜひお考えいただきたい。
- ・ 地域密着型サービスの事業所の運営が不安定ではないかと感じています。後期高齢者が増え、認知症の問題で地域密着型サービスに頼っていかざるを得ない人たちが増えていくので、保険者として考え方、見識を示さなければならないと考えている。
- ・ 経済的な問題や生活状態について、ぜひ、他のデータと関連させて分析していただきたいと思う。
- ・ 通所介護が大阪市の場合は全国と比べると、保険給付額が低いのは単身が多いとかそういう問題だけなのか、別に要因があるのか、また整備の差もありますので、その分析をお願いしたい。

- ・ 生活保護率とひとり暮らしとの相関があり、事業所については、居宅介護支援の場合1人から開設できるので1人事業所が多い地区はどうしても相関が出てしまうと思っています。区によっては、住宅型有料老人ホームがサービス付き高齢者向け住宅に対して数倍という区も多くありますので、可能であればそちらとの相関も一度心見いただければと思う。